

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	52,301,558,712	流 動 負 債	11,434,727,022
現金預金	7,633,208,300	支払手形	0
受取手形	0	営業未払金	2,047,871,320
割賦未収金	13,727,622,233	短期借入金	0
営業未収金	3,044,976,624	リース債務	0
リース投資資産	0	未払金	1,122,984,710
有価証券	0	資産除去債務(流動)	0
新車	4,666,869,443	未払法人税等	1,031,798,182
中古車	2,343,858,100	親会社未払金	48,858,218
部品	79,194,188	未払消費税等	1,332,899,702
仕掛品	176,154,090	未払事業所税	19,506,800
その他商品	55,161,544	未払費用	363,700,000
貯蔵品	11,412,659	預り金	1,673,244,711
前払費用	8,084,494	前受金	1,792,355,631
短期貸付金	20,179,925,433	繰延リース利益	0
未収入金	289,066,226	賞与引当金	1,830,000,000
未収法人税	0	割賦未実現利益	422,749
親会社未収入金	0	その他流動負債	171,084,999
未収消費税	0	固 定 負 債	5,900,906,472
その他流動資産	101,197,230	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 15,171,852	リース債務	0
固 定 資 産	28,649,909,589	退職給付引当金	5,253,637,153
有形固定資産	22,119,119,560	役員退職慰労引当金	15,300,000
建物	9,937,669,410	資産除去債務(固定)	615,658,399
構築物	1,214,690,985	その他固定負債	16,310,920
機械装置	666,261,949	繰延税金負債	0
リース車	8	負 債 合 計	17,335,633,494
社用車	903,247,003	(純資産の部)	
工具器具備品	335,393,199	株 主 資 本	60,210,582,277
土地	8,793,609,006	資本金	100,000,000
リース資産	0	資本剰余金	12,706,669,040
建設仮勘定	268,248,000	資本準備金	230,250,000
その他有形固定資産	0	その他資本剰余金	12,476,419,040
無形固定資産	538,709,324	利 益 剰 余 金	47,403,913,237
借地権	477,164,684	利益準備金	72,562,500
電話加入権	45,269,500	その他利益剰余金	47,331,350,737
リース資産	0	固定資産圧縮積立	75,743,999
その他無形固定資産	16,275,140	別途積立金	41,072,400,000
投資その他の資産	5,992,080,705	繰越利益剰余金	6,183,206,738
投資有価証券	5,297,439,179	自 己 株 式	0
出資金	910,000	評価・換算差額等	3,405,252,530
繰延税金資産	6,319,634	その他有価証券評価差額金	3,405,252,530
その他投資	695,511,892	純 資 産 合 計	63,615,834,807
長期貸倒引当金	△ 8,100,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	80,951,468,301
繰 延 資 産	0		
資 産 合 計	80,951,468,301		

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
売上高	77,747,698,670	
収入手数料	4,358,760,898	82,106,459,568
営業費用		
売上原価	63,413,502,382	
その他販売費及び一般管理費	13,464,357,405	76,877,859,787
割賦未実現利益 戻入		27,397,386
割賦未実現利益 繰入		422,749
営業利益		5,255,574,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	213,588,249	
その他収益	122,351,490	335,939,739
営業外費用		
支払利息及び割引料	0	
その他費用	11,587,362	11,587,362
経常利益		5,579,926,795
特別利益		
固定資産売却益	1,493,219	
その他特別利益	150,000,001	151,493,220
特別損失		
固定資産処分損	135,376,994	
その他特別損失	6,250,384	141,627,378
税引前当期純利益		5,589,792,637
法人税、住民税及び事業税		2,159,090,415
法人税等調整額		△ 199,717,981
当期純利益		3,630,420,203

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。